



新政会
山口 清悦
議員

定住自立圏構想について

質問 定住自立圏構想における国の変更点、北海道の現状、中空知の進捗状況、今後の方向性とタイムリミットについて、また、市長の判断について伺う。

答弁 平成25年度から中心市の要件として多自然居住拠点都市が新たに追加され、道内では富良野市、伊達市、北見市が対象となります。道内で要件を満たす市は18市、そのうち中心市宣言済みの市は9市です。72市町村が定住自立圏を形成済みで、道内自治体の4割に当たります。中空知圏域においては、昨年5月から勉強会を立ち上げて、制度理解と共通認識を図っており、5市5町の枠組みを基本に検討中です。今後は住民理解を得るとともに各市町議員を対象としたセミナーも実施予定です。タイムリミットは、次回国勢調査が行われる平成27年が一つの目途と考えます。将来的に人口及び交付税の減少が

考えられる一方で、積極的な広域連携の取り組みに対しては国の支援が見込まれることから、できるだけ早期に実現するように最大限努力したいと思います。

質問 中心市を砂川市との複眼型と考える理由と国の財政措置を具体的に説明願う。また、非宣言時のデメリットを考える時、5市5町にこだわらず進めるべきと考えるが、市長の見解を求める。

答弁 医療、交通、産業の結びつきや経済・通勤圏の実態を踏まえると、5市5町で進める場合に砂川市との複眼型が最善と考えています。また、交付税措置は原則、中心市が4、000万円、構成市町が1、000万円の上限額ですが、参加市町数や面積に応じて上乗せもあり、各省庁でも様々な財政支援が新設されています。これまでの経過や広域行政の歴史などを総合的に考え、現時点ではあくまでも5市5町で共通理解を得るよう努力したいと思います。

中心市宣言の可否によるメリット、デメリット等を勘案し、最終的には市長としての賢明な判断を期待する。



日本共産党
清水 雅人
議員

市長の記者会見をインターネットで公開を

質問 市長の記者会見、記者発表について、インターネットで画像や記録を配信すべき。

答弁 本市では、毎月1回、報道機関6社を対象に定例記者懇談会を開催しています。現在、北海道、札幌市など13自治体が公式ホームページで記者会見の議事録などを掲載していますが、必要と判断される場合は今後検討します。

委託・指定管理の労務単価引き上げと賃金増の取り組みを

質問 北海道や札幌市では清掃業務の時給を75円から100円上げましたが、本市の状況と受注企業に対して、どのような要請をしているのか伺う。

答弁 本市では、最低賃金法等により賃金を設定しており、北海道や札幌市が採用している国土交通省の単価とほぼ一致しています。

また、労働保険料を含めて積算していることもあり、受注者に対して特段の要請はしていません。

新パークゴルフ場には賛成だが、既存施設は市管理で存続を

質問 既存パークゴルフ場を残さなければパークゴルフ難民が生まれることを危惧する。管理の多くをボランティアに依存していることを踏まえ、市の管理で残すべき。

答弁 既存の施設については、管理団体、利用者の皆さんからのご意見も伺い検討していきます。

図書館の新聞活用拡大のためデータベースの導入を

質問 新聞は保管しているが、検索ができないので利用が限られる。データベース導入で、新聞の活用を飛躍的に向上させるべき。

答弁 市立図書館では、北海道新聞のみ原紙を保存していますが、情報図書館として利用者の問い合わせに迅速に対応し、新たな利用者の発掘につながることも期待されることから、他の図書館の導入状況等を踏まえながら検討していきます。